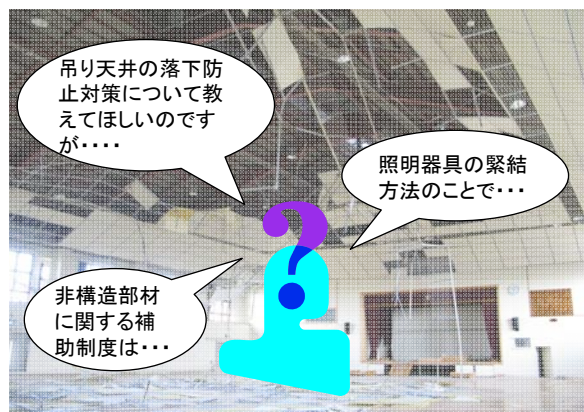


「学校施設の耐震化推進に関する相談窓口」の充実について

このたび、学校施設の耐震化推進に関する相談窓口に、非構造部材の耐震対策に関する専門的・技術的相談に応じる窓口を新設しました。

非構造部材の耐震対策に係る基本的な質問から、専門的・技術的な質問に至るまで、幅広く質問・相談に応じられるよう、体制を充実しましたので、遠慮なくご相談ください。



1. 相談窓口の設置目的等

文部科学省では、学校施設の耐震化に関する情報提供機能の充実を図る観点から、平成15年度から、耐震化推進に関する相談窓口を開設しています。

今般、有識者会議※がまとめた「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて」(中間まとめ)を踏まえ、学校設置者等からの非構造部材に関する技術的な相談に的確に応じられる体制として、非構造部材に関する相談窓口を充実することとしました。

本相談窓口は、学校設置者(国立大学法人、地方公共団体及び学校法人等)の施設担当者の方々、学校施設を計画・設計する実務者の方々を対象とし、以下の相談内容に関する質問等を受け付けています。

※「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」(主査:岡田恒男 財団法人日本建築防災協会理事長)

2. 相談内容

- ・学校施設の耐震化の意義や基本的考え方に関する内容
 - ・学校施設の耐震化に係る国庫補助に関する内容
 - ・学校施設の耐震診断・耐震補強に係る専門的・技術的な内容等
- ※いずれも、非構造部材の耐震対策にかかる内容を含みます。

3. 質疑回答における相談体制

別紙1のフローチャートのとおりの流れとなります。

まずは文部科学省において質問内容を確認させていただいた後、専門家による回答が必要と判断される専門的・技術的な相談内容に対しては、本相談窓口の委員である有識者(別紙2参照)による回答となります。

4. 問い合わせ先

大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室(相談の受付はE-mail又はFAXとなります)

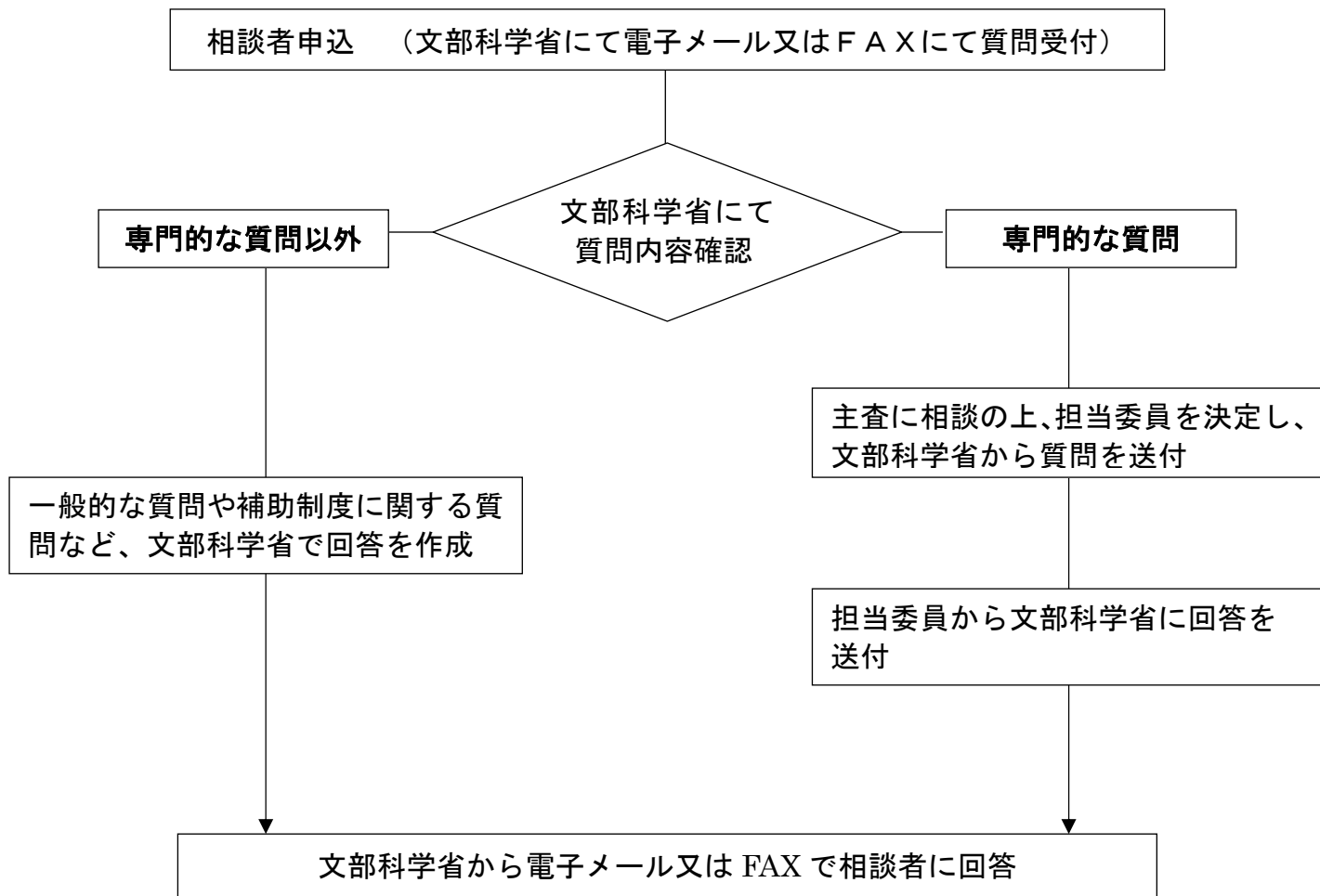
メールアドレス:bousai@mext.go.jp ファクシミリ番号:03-6734-3689

※相談の際には、件名の冒頭に【相談窓口】と書いてください。

※過去の回答内容などについては、文部科学省ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/03061201/004.htm

質疑回答における相談体制のフローチャート



学校施設の耐震化に係る技術的事項に関する協力者

主査 岡田 恒男 一般財団法人日本建築防災協会理事長・東京大学名誉教授

鉄筋コンクリート造担当

村上 雅也 一般財団法人日本建築防災協会耐震改修支援センター長・
千葉大学名誉教授

壁谷澤寿海 東京大学地震研究所教授

木村 秀雄 有限会社万建築設計事務所所長

中埜 良昭 東京大学生産技術研究所所長

鉄骨造担当

高梨 晃一 一般社団法人日本鋼構造協会会長・東京大学名誉教授

岡田 健良 有限会社アフェクト設計事務所代表取締役

山田 哲 東京工業大学建築物理研究センター准教授

木造担当

五十田 博 信州大学工学部建築学科教授

腰原 幹雄 東京大学生産技術研究所教授

(平成24年9月新設)

非構造部材担当

坂本 功 東京大学名誉教授

江口 亨 横浜国立大学助教

熊谷 亮平 東京理科大学講師

清家 剛 東京大学大学院准教授

学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて (中間まとめ概要)

参考

平成24年9月

「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」(主査:岡田恒男 一般財団法人日本建築防災協会理事長)において、国土交通省の天井脱落対策に関する基準適合義務付けの検討等を踏まえ、本年度は致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策を中心に検討。

1. 東日本大震災における学校施設の被害状況等

- ・非構造部材の耐震対策実施率は約3割に留まり、対策が遅れている状況。
- ・東日本大震災では多くの学校施設で非構造部材の被害が発生。天井被害は全面落下や余震により落下範囲が拡大した事象などが発生。



2. 学校施設が備えるべき耐震性能の考え方

- ・大地震動後も重度の損傷や大規模な落下等による被害を起こさない。
- ・児童生徒の安全確保、応急避難場所として利用可能、地震後の教育活動の速やかな回復を図る。
- ・非構造部材については、これまでの知見を生かし適切な対策を施すことで、必要となる性能を確保。

3. 屋内運動場等の天井等落下防止対策の必要性と基本的な考え方

- ・屋内運動場等の天井等落下防止対策の必要性
- ・学校設置者による主体的な対策の実施
- ・対策を進める上での各種環境条件に関する総合的な検討
- ・屋内運動場の構造特性と天井等の挙動
- ・構造体と非構造部材の一体的な検討

4. 屋内運動場等の天井等落下防止のための緊急に講ずべき措置

○総点検の実施

- ・屋内運動場等の天井等について、緊急性に鑑み、耐震補強等の有無など具体的な対策状況の総点検を実施。その他の非構造部材の点検についても速やかに実施。
- ・図面診断と実地診断による診断フローチャートを活用し、迅速・効率的な点検を実施。
- ・点検結果等を踏まえ、施設の危険度・対策優先度を総合的に判断。

○天井等落下防止対策の実施

- ・耐震化ガイドブックに加え、国土交通省が示した天井脱落対策に係る技術基準原案も参考に、
①天井撤去、②天井の補強による耐震化、③天井の撤去及び再設置、④落下防止ネット等の設置のいずれかの対策を実施。
- ・構造体の耐震補強や、鉄骨屋根定着部コンクリートの破壊・落下防止対策、水平ブレースの耐震対策など、関連する構造体の対策についても検討。

○天井等落下防止対策とあわせて緊急に講ずべき措置

- ・余震に備えた緊急点検のための体制整備、地震災害に対する防災教育の推進。

5. 天井等落下防止対策を推進するための方策

- ・天井等落下防止対策の手引きの作成、従来のガイドブック等の見直し
- ・耐震対策推進に必要な施設整備予算の確保
- ・**専門家による相談窓口の設置**、専門的技術者の派遣の仕組みの検討等
- ・非構造部材の地震被害メカニズムに係る調査研究の推進